



岐阜かかみがはら航空宇宙博物館



ぎふ長良川の鵜飼

岐阜県の財政状況



世界遺産の白川郷

令和7年10月28日

岐阜県



岐阜関ヶ原古戦場記念館

目 次

岐阜県の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
岐阜県の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定・・	25
お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27



岐阜県の概要

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口..... 192万人 (R6 全国17位)
- 面積..... 1万621km² (R7 全国 7位)
- 産業別就業人口比率 (R2 国勢調査)

第1次産業	2.9%	(全国平均 3.5%)
第2次産業	32.6%	(" 23.7%)
第3次産業	64.5%	(" 72.8%)

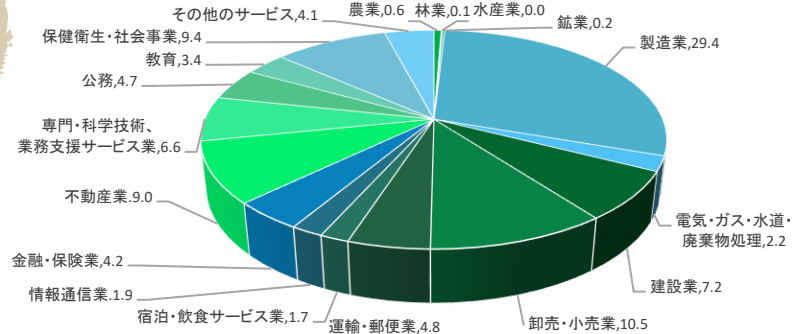
岐阜県

<高山市へのアクセス>
東京～約3時間半(新幹線)

<岐阜市へのアクセス>
東京～約2時間(新幹線)
大阪～約1時間(新幹線)
中部国際空港～約1時間(電車)



- 県内総生産(名目)・・・8兆110億円 (R3 全国20位)
- 事業所数.....9万2210事業所 (R3 全国17位)
- 事業所従業者数.....88万4667人 (R3 全国18位)
- 製造品出荷額.....6兆7202億円 (R5 全国20位)
- 県内観光入込客数.....6222万人 (R5 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (R4)



低い完全失業率

■R7. 4～6月期	
岐阜県	2.0%(全国36位)
全国	2.6%

高い有効求人倍率

■R7. 7	
岐阜県	1.47(全国 6位)
全国	1.22

工場立地件数が多い

■R6速報	
岐阜県	49件(全国 3位)
全国	18.2件

地の利 (岐阜市まで)

- 名古屋～約20分 (電車)
- 大阪～約1時間 (新幹線)
- 東京～約2時間 (新幹線)

優れた交通インフラネットワーク



安心と挑戦の岐阜県：共に未来を創る場所

— 安心とワクワクがあふれる社会を目指して —

安心
ワクワク

1. 若者や女性が持てる力を発揮できる働き方や職場をつくる

- (1) スタートアップの創出・成長に向けた支援
- (2) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援
- (3) 若者のUターン就職・定着の促進
- (4) 若年技能者等の産業人材の育成・確保
- (5) ワーク・ライフ・バランスの推進

2. 子どもを産み育てやすい環境やサポートシステムをつくる

- (1) 不妊治療など妊産婦等への支援の充実
- (2) 「ぎふっこまんなか社会」の推進
- (3) 子育て世帯等への経済的支援
- (4) 困難な状況にあるこどもへの支援
- (5) 保育士など子育て人材の育成・確保

3. お年寄りや障がいがある方が活躍できる場や居場所をつくる

- (1) 高齢者の生きがいと健康づくりの推進
- (2) 障がい者の文化芸術・パラスポーツの推進
- (3) 障がい者の就労・職場定着の支援
- (4) 医療的ケア児等への支援の充実
- (5) 社会福祉施設の安全性・利便性の向上

4. 災害などに強いインフラや医療・防災システムを整備する

- (1) 地域防災力の強化と危機管理への対応力向上
- (2) 国際基準に準拠した避難所の環境整備支援
- (3) 物資拠点の充実など災害時の孤立対策の強化
- (4) 災害に備えた防災対策の強化
- (5) 医師の勤務環境改善・医療提供体制の強化

5. 鳥獣害のない里山を作り多様な価値を生む農業を推進する

- (1) 鳥獣被害対策のモデル構築に向けた取組推進
- (2) 有機農業の推進など農業の高付加価値化への対応
- (3) 農泊・ジビエなど中山間地域の魅力を生かした農村の活性化
- (4) 農業を支える多様な人材の育成・確保
- (5) 県産農畜水産物の輸出拡大と大都市圏の販売促進の強化

6. 山林や堆肥などを活用したクリーンなエネルギーを供給する

- (1) 専門家を活用した森林経営改革の推進
- (2) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた森林の活用
- (3) 地産地消型の木質バイオマス燃料の利用促進
- (4) 脱炭素化に向けた再生可能エネルギー活用の促進
- (5) 森林文化アカデミーを拠点とした技術者の確保・育成

7. 中堅中小企業の生産性を高め伝統産業の価値を発信する

- (1) 本県が誇る地場産業の振興と伝統産業の未来への継承
- (2) AI・ロボット技術等の活用による生産性向上の加速化支援
- (3) 中小企業のイノベーション創出支援
- (4) 多様なニーズに対応した人材育成の促進
- (5) 「稼ぐ力」の強化に取り組む小規模事業者への支援【再掲】

8. 社会課題を解決し未来を拓く新たなビジネスや産業を生み出す

- (1) 地域課題の解決に向けたDXの推進
- (2) AI・ドローンなど先進技術等の活用による新たな価値創出
- (3) インターンシップの活用等による高度外国人材等の就労促進
- (4) 航空宇宙等次世代産業の成長に向けた支援
- (5) スタートアップの創出・成長に向けた支援【再掲】

9. 豊かな感性を育み多様な子どもと一緒に学ぶ教育を実現する

- (1) ふるさと教育など豊かな人間性を育む教育の推進
- (2) 中高生等を対象にしたキャリア教育の充実
- (3) デジタル人材育成に向けた教育環境の整備
- (4) 教職員の働き方改革と優れた教職員の確保のための環境整備
- (5) 「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向けた木育の推進

10. 文化や芸術、スポーツなど人生を豊かにする活動を促進する

- (1) 世界に選ばれる持続可能な観光地づくりの推進
- (2) 文化を切り口とした地域の新たな魅力創出
- (3) 文化活動への県民の参加促進
- (4) 本県文化の魅力の国内外への発信
- (5) スポーツ立県・ぎふづくりの推進

企業誘致の取組

- 令和6年の工場立地件数（製造業）は49件で全国3位、工場立地面積は51haで全国6位と引き続き好調を維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

<立地件数>

	R2	R3	R4	R5	R6
岐阜県件数	46	50	56	32	49
順位	5	3	3	7	3
全国平均件数	17.7	18.4	19.6	17.0	18.2



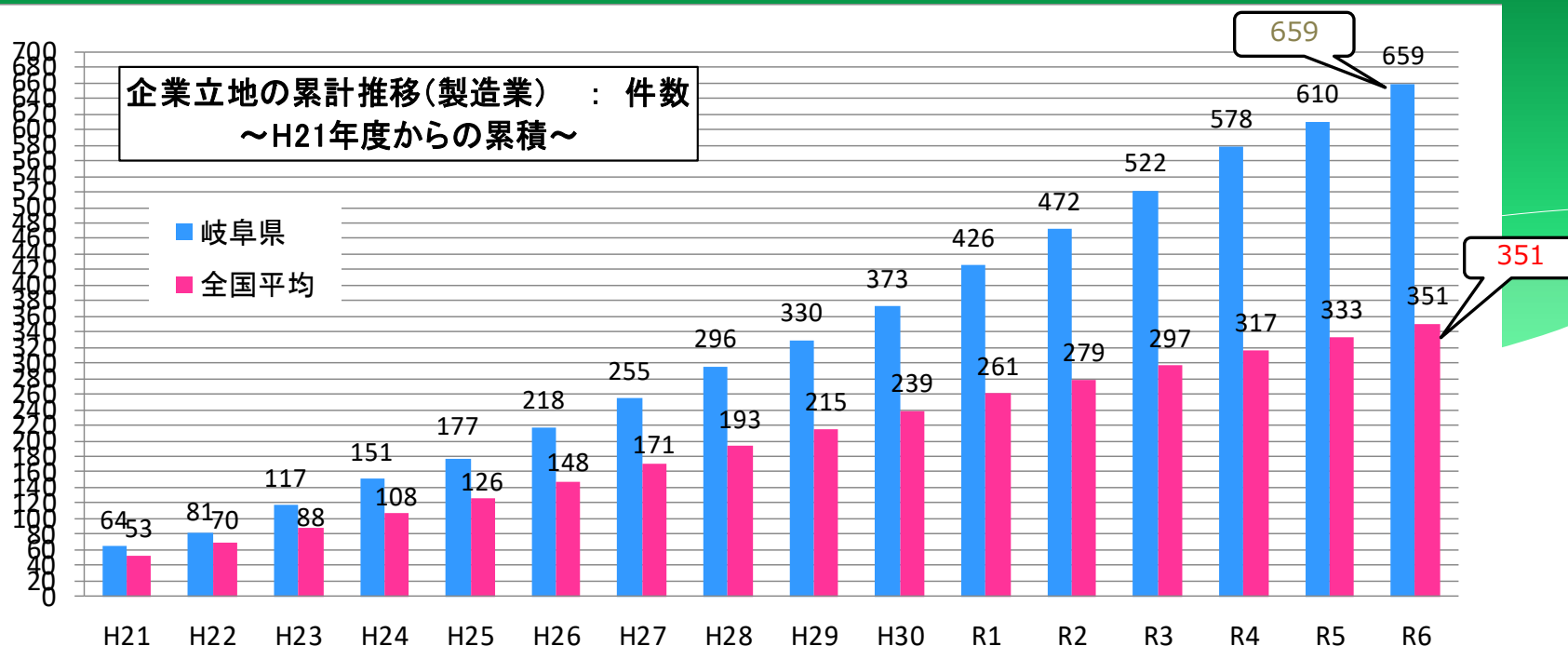
<要 因>

- 1 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 強固な地盤、豊富な水
 - ・ 地震災害リスクに備えた強固な地盤、岐阜、西濃地域の豊富な水
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
 - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

<現在の取組み>

- ソフト面 : 各種補助金、企業に寄り添った伴走型支援、働いてもらい方改革の推進による労働力が確保しやすい環境づくり等により県内への立地企業を支援
- ハード面 : 戦略的な工場用地開発の推進
 - 東海環状自動車道の全線開通やリニア中央新幹線の開業を見据えて優先度が高い工場用地候補地の開発可能性調査等に係る経費の支援を実施し、加速的に開発を推進

企業の集積



最近の実績

【江崎グリコ(株) グリコマニファクチャリングジャパン岐阜工場（本社：大阪府）】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費（土地、建物、償却資産）等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、乳幼児用粉ミルクの製造を行う工場を新設

－立地場所：安八町、操業開始日：令和6年4月

【ヘレウス・エレクトロナイト(株) 恵那本社工場（本社：千葉県→岐阜県）】

○本社及び工場を千葉県から岐阜県恵那市へ全面移転。「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、溶融金属用センサー（温度・酸素センサー、水素・窒素センサー等）の製造を行う工場を新設。

－立地場所：恵那市、操業開始日：令和7年4月

岐阜県企業誘致戦略

■■■ 事業区間

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

食品クラスター

豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイクテ植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

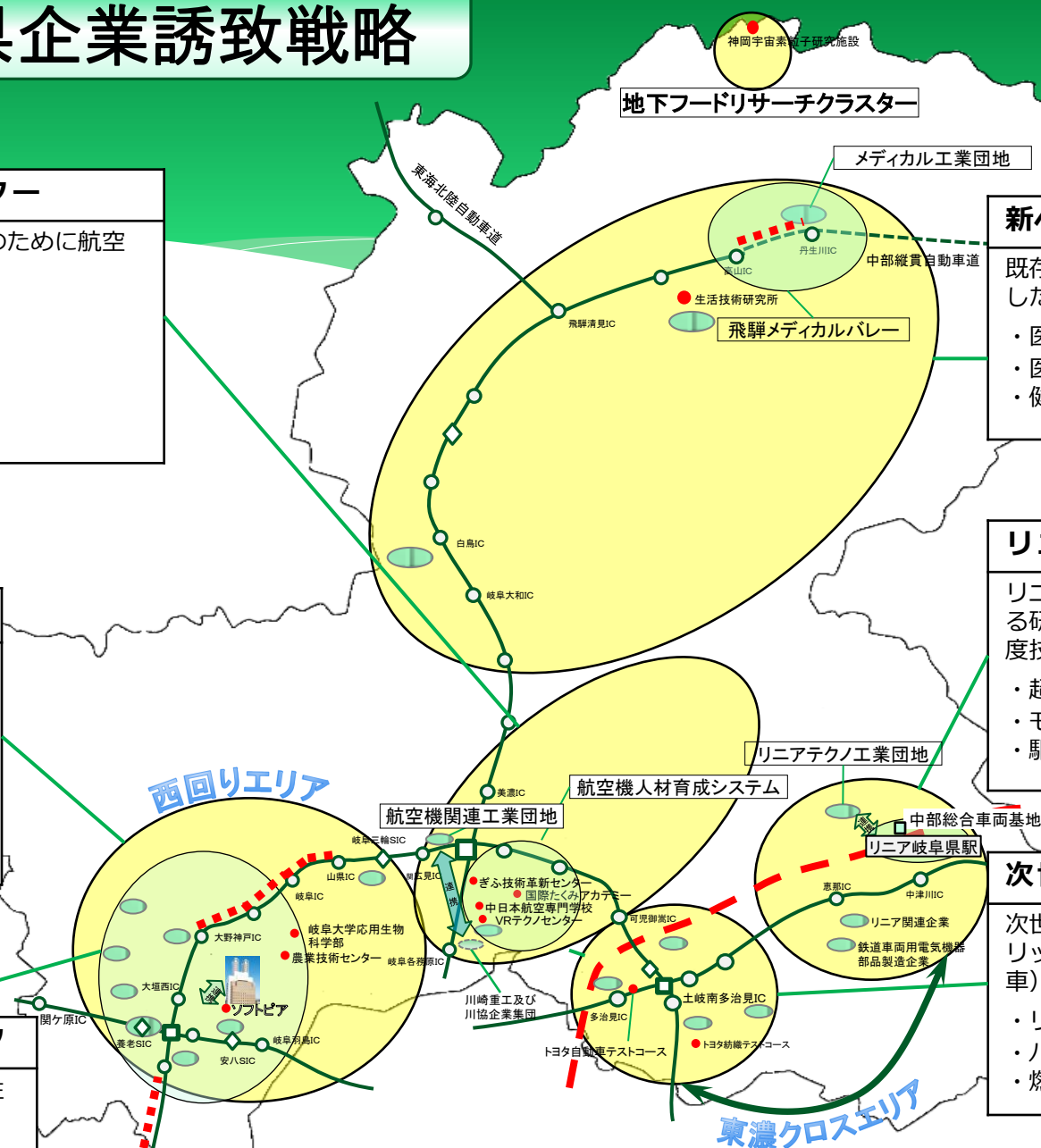
リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造

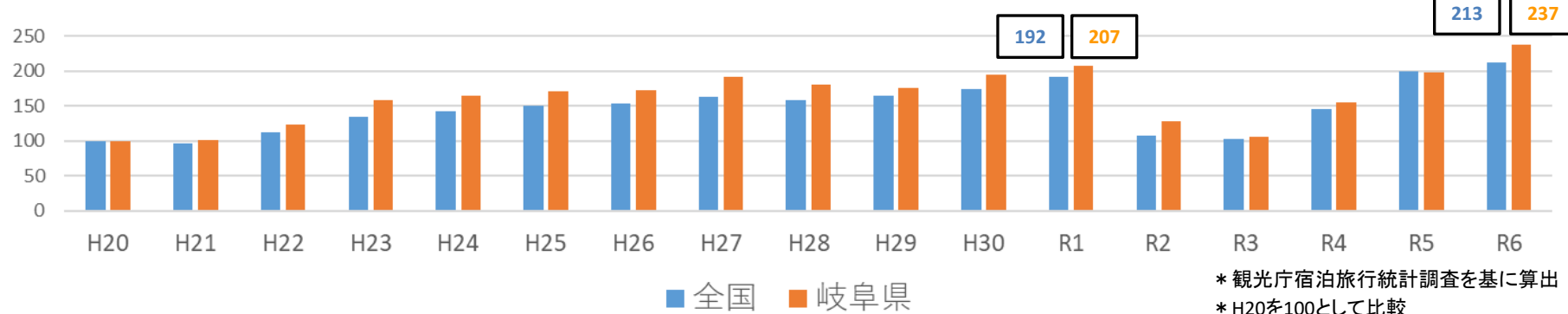


観光誘客の取組み

- 県内延べ宿泊者数は、コロナ前の令和元年に約730万人を記録。特に外国人延べ宿泊者数は同年、過去最高の166万人を突破し、全国順位も12位へ上昇するなど好調であった。
- その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、県内観光産業は大きな打撃を受けたが、令和6年にコロナ前（令和元年）の数値を更新し、約840万人を記録したところ。
- 県としては、観光産業の更なる発展を目指すため、「稼ぐ」観光地域づくりと観光誘客の加速により「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」を推進していく。

観光誘客の状況

岐阜県と全国の年間宿泊者数の増減比較



世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりに向けた取組み

○ 世界に選ばれる持続可能な観光の全県拡大と周遊化

- ・ 世界レベルの観光地づくりへの支援
 - ・ 岐阜県版サステイナブル・ツーリズムの発信強化
 - ・ 人材確保に向けた観光事業者等の魅力発信支援
- 等

○ 「稼ぐ」観光地域づくりの推進

- ・ 木曽三川サイクルツーリズムの推進
 - ・ 中山道を活用した周遊滞在の促進
 - ・ 高付加価値着地型体験コンテンツの充実
- 等

○ 国内外からの観光誘客の全県展開

- ・ 県全域へのインバウンド誘客
 - ・ 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」による観光誘客
 - ・ 世界レベルのデジタルマーケティングの推進
- 等

○ 交通ネットワーク拡大によるプロモーションの展開

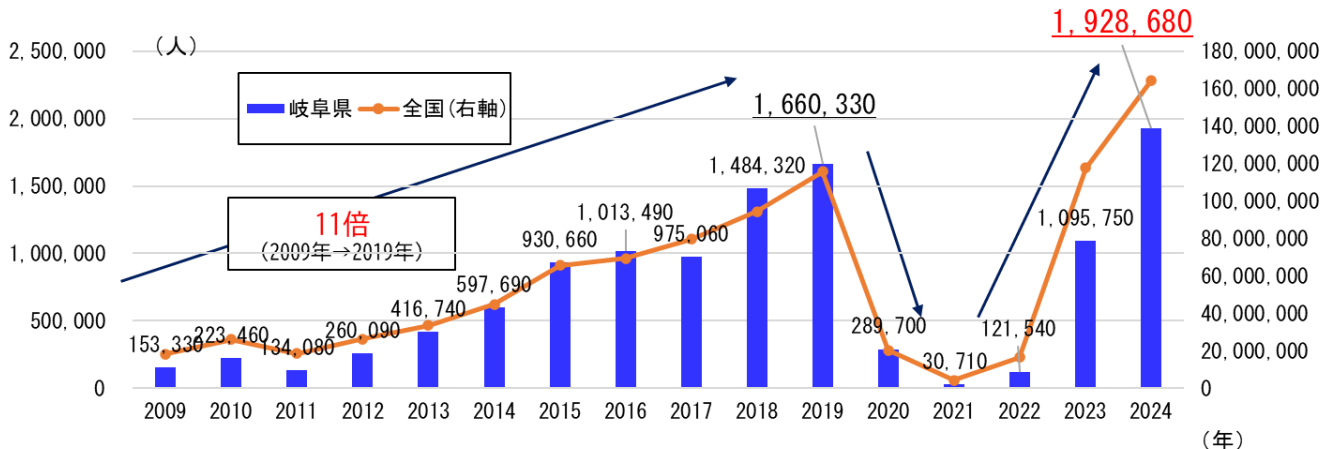
- ・ 大阪・関西万博の来訪者へ向けた観光PRの実施
 - ・ 県内周遊ドライブキャンペーンの実施
 - ・ 国際空港や駅を発着地とするツアー造成
- 等

世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり ～サステナブル・ツーリズムの全面展開～

- 「持続可能な観光地」の国際認証を5年連続で取得し、インバウンドでは本県の自然・伝統・文化・匠の技が世界的に高い評価を受けている。2024年外国人延べ宿泊者数がコロナ前を大幅に上回る**193万人**と**過去最高**を記録、**全国でも14位**。特に欧州で高い人気（**スペイン5位、イタリア6位、仏英独も全国10位以内**）。
- 今年度、**高付加価値な着地型体験コンテンツ約40本**の販売を開始し、「**観光消費額の拡大**」を図る。

1. 外国人延べ宿泊者数の推移（年次）

【出典：観光庁・宿泊旅行統計調査】



2. 「持続可能な観光地」の国際認証（2020年から5年連続取得）



3. 外国人延べ宿泊者数全国順位 (10位以内抜粋)

国	全国順位
スペイン	5/47位
イタリア	6/47位
フランス	7/47位
イギリス	8/47位
ドイツ	9/47位

4. 高付加価値な着地型体験コンテンツの販売を開始

○オプションツアー約40本を造成PR



リニア中央新幹線を活かしたまちづくり



出典: JR東海ホームページ(中央新幹線(品川・名古屋間)に係る事業説明会の資料) ※県一部加筆



- ・東西南北どこからでもアクセスしやすい立地環境
- ・内陸で津波や高潮の心配がなく地盤も強固
- ・東京では味わえない自然、食、伝統文化などの魅力

- ・リニア開業により、東京から1時間弱で「別世界」に!
- ・子どもたちの教育、企業の研究所やサテライトオフィスの設置など経済活動に最適な場に

- ・リニアを活かし、日本全体をより「豊か」「強く」!
- ・地方と都市のメリットを両立させた多様な働き方・暮らし方が可能となる、憧れや豊かさを感じられるまちづくりを目指す



岐阜県の財政状況

歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和7年度は6月補正後予算額)

- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、H12年度をピークに減少、R元年度までは横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)。
- R2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金の増などにより増加。
- R6年度決算においては、円安等を背景とした企業収益の好調による法人事業税などの増により、県税収入が増加し過去最高となったことなどから、令和3年度以来3年ぶりの増加。



(普通会計ベース・令和7年度は6月補正後予算額)

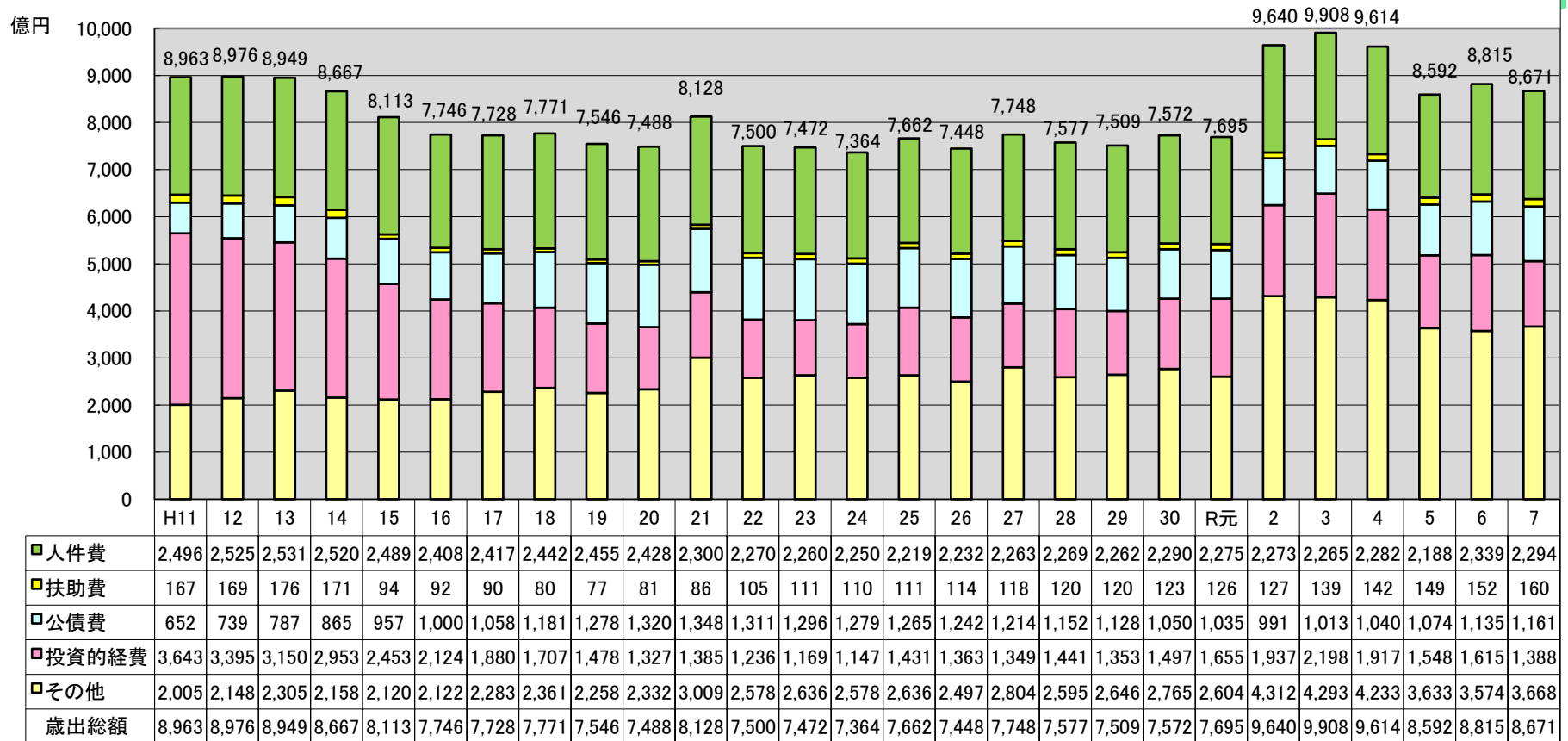
○主な要因は、円安等を背景とした企業収益の好調により法人二税が増収となったほか、物価高の影響により地方消費税が増収となったことなどによるもの。



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和7年度は6月補正後予算額)

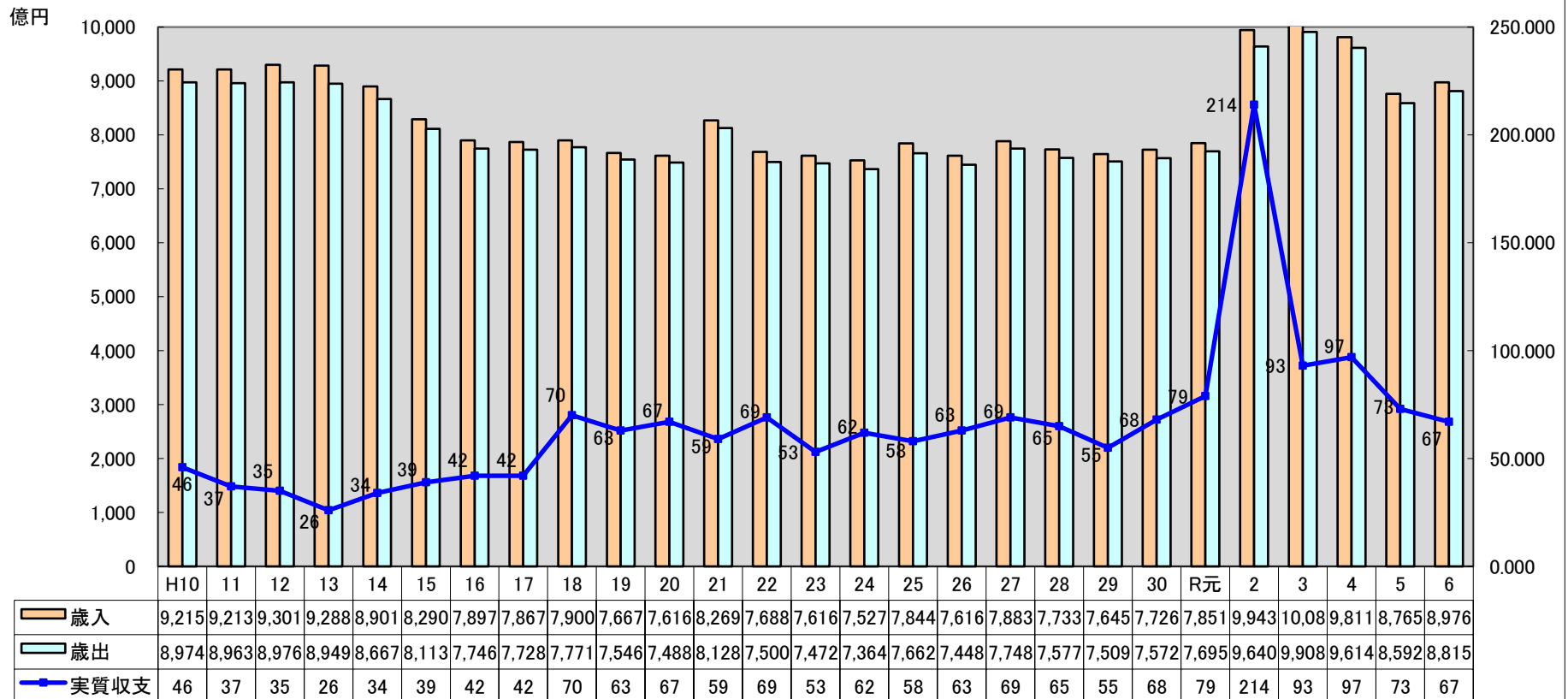
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 令和6年度決算においては、退職手当や公債費の増加などから令和3年度以来3年ぶりの増加。



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移。



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

○銀行等引受債をはじめ、多様な手段により資金調達を実施。

・「全国型市場公募債」の発行状況(借換債含む)

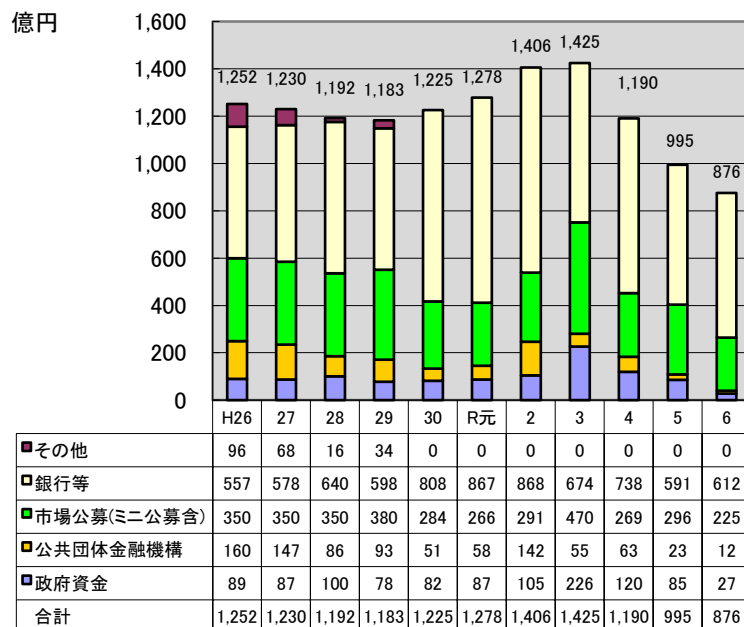
共同債 R5:320億円(うちグリーンボンド70億円)、R6:290億円(うちグリーンボンド70億円)、**R7:290億円(うちグリーンボンド70億円)**

個別債 R5:100億円、R6:100億円、**R7:100億円**

○令和6年度の県債発行実績は、臨時財政対策債の減などにより減少。

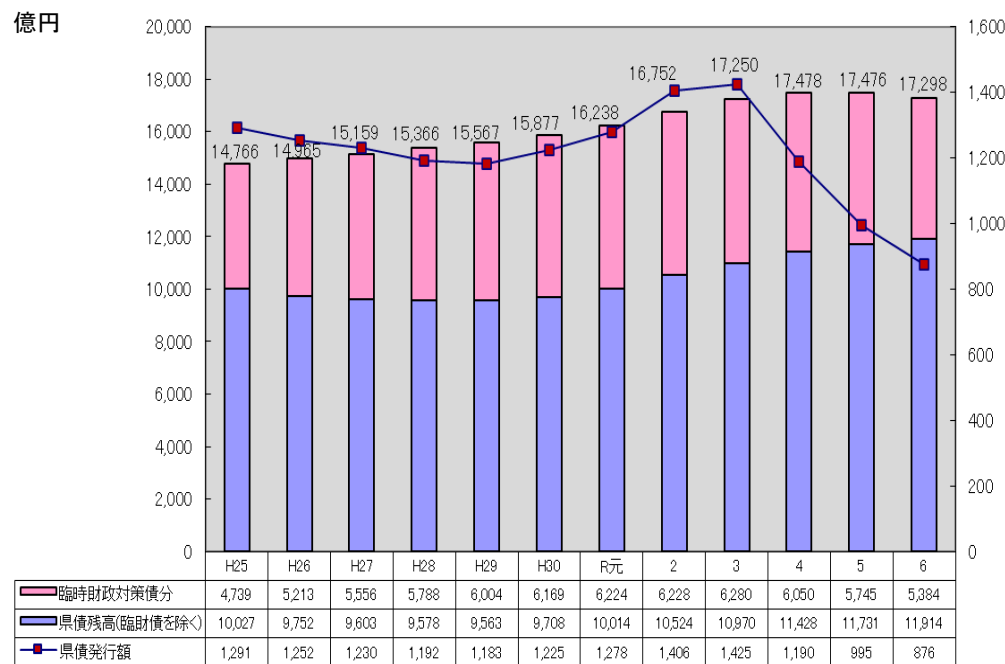
○強靱化対策や公共施設老朽化対策の実施に伴い、県債残高は増加傾向であったが、令和5年度以降、2年連続で県債残高が減少。

資金別県債発行実績(借換債を除く)



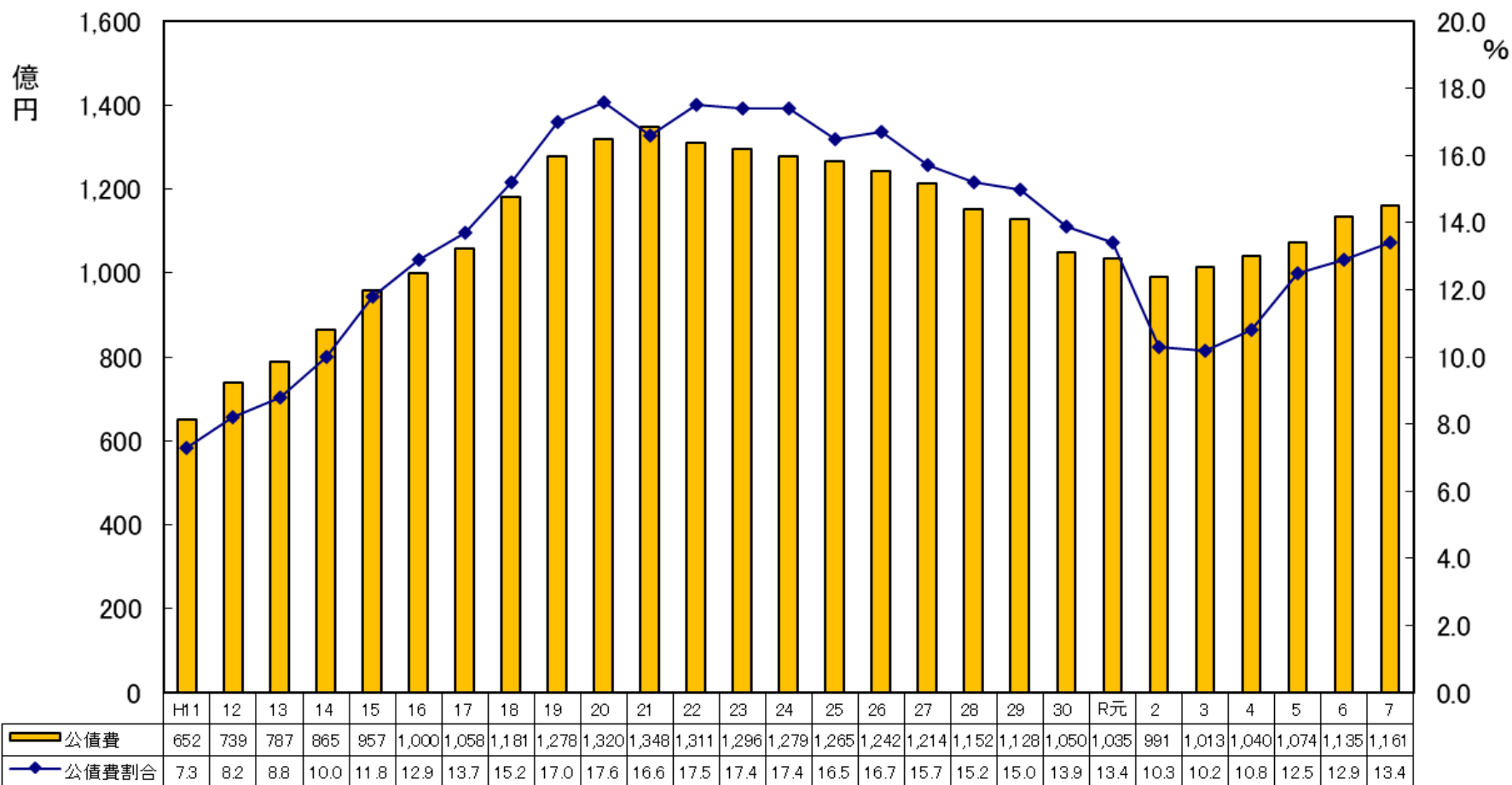
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



公債費の状況(決算額及び令和7年度予算額)

- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費決算額は平成21年度をピークに減少。
- 令和6年度決算においては、過去に発行した国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増加により、4年連続で公債費が増加。

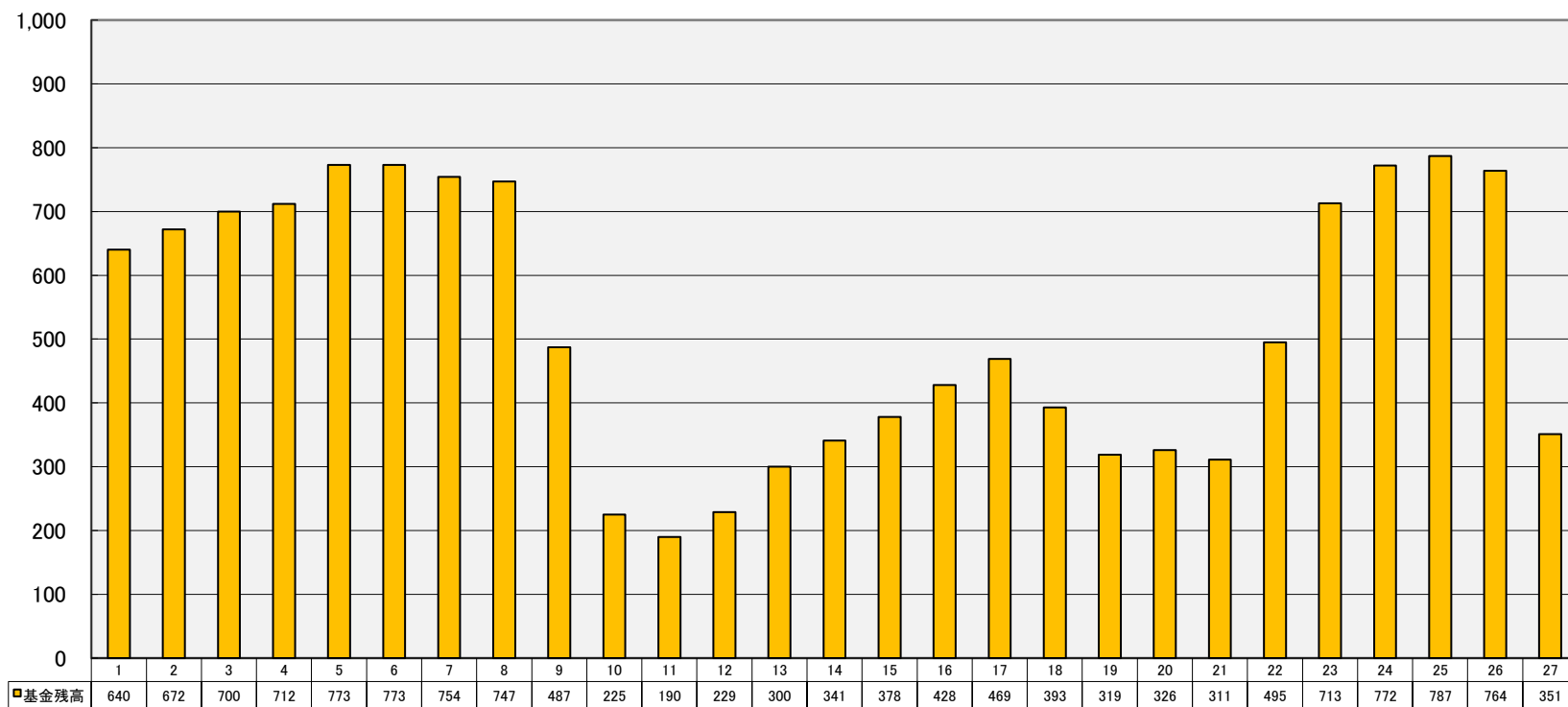


基金の状況

○財源対策として活用可能な基金は、近年700億円程度で推移。

億円

基金残高



健全化判断比率

○実質公債費率、将来負担比率ともに早期健全化基準に達していない。

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	8.3% ＜全国 6位＞	10.1%	25以上	35以上
		9.2% ＜全国 9位＞	10.1%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	223.7% ＜全国 40位＞	148.7%	400以上	
		224.9% ＜全国 40位＞	144.1%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

※2 上段は令和5年度。下段は令和6年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

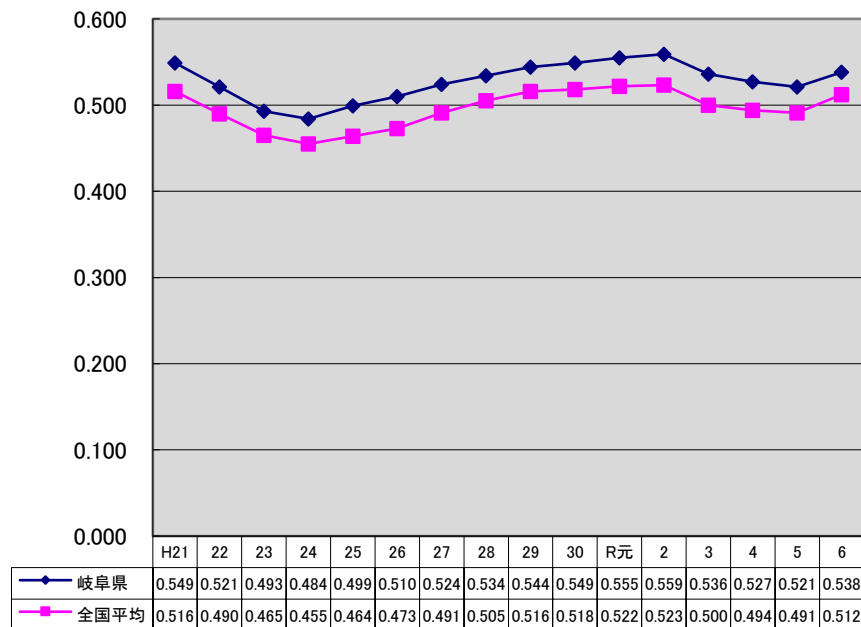
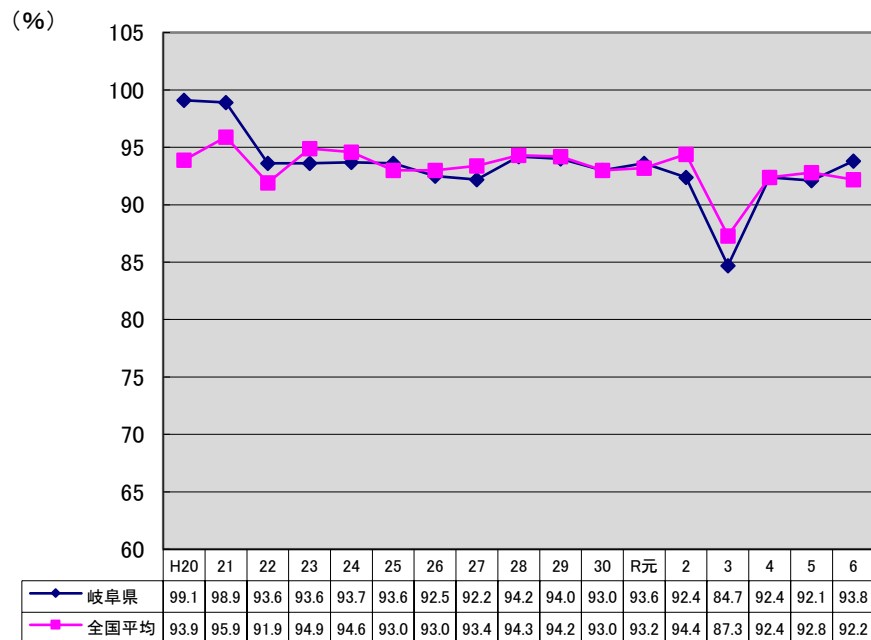
※4 上段は令和5年度。下段は令和6年度。なお、令和6年度は、R7.9.30総務省発表数値(加重平均)

経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全。
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい。

財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い。
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持。



公営企業決算

[流域下水道事業]

○木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を広域的に処理

※R2.4.1から公営企業会計に移行している。

[水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業]

○美濃加茂市内の企業等に工業用水を供給

[病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	流域下水道事業		水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度	R6年度	R5年度
収益的収支(損益勘定)								
収入	5,751	5,787	5,513	5,480	108	113	135	148
支出	5,526	5,533	4,726	4,519	75	75	135	148
収支差引	225	254	787	961	33	38	0	0
資本的収支(資本勘定)								
収入	1,671	1,227	348	1,046	0	0	720	1,476
うち企業債	779	408	0	0	0	0	0	0
支出	2,407	1,825	3,010	3,796	43	46	720	1,476
うち企業債償還金	1,121	1,158	606	637	20	20	720	1,476
収支差引	▲736	▲598	▲2,662	▲2,750	▲43	▲46	0	0
内部留保資金	1,247	1,067	12,534	12,242	202	172	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

地方公会計に基づく財務諸表(1)

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は、減価償却累計額の増などにより減少した一方、県庁舎完成に伴う建物及び工作物の増などにより増加
→ 県民1人あたり 1, 111千円
- ◆「負債」は、退職手当引当金が減少した一方、公共事業等債の残高増等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 1, 058千円

(単位: 億円)

資産	R5年度末	R4年度末	増減	負債	R5年度末	R4年度末	増減
有形固定資産	17, 893	17, 977	▲84	固定負債 - 県債	17, 069	17, 130	▲61
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				固定負債 - 退職手当引当金等	2, 190	2, 023	167
				流動負債	1, 561	1, 460	101
無形固定資産	462	476	▲14	負債合計	20, 820	20, 612	208
投資等	2, 470	2, 516	▲46	「後世の負担となる県の債務」			
流動資産	1, 043	795	248	純資産	R5年度末	R4年度末	増減
資産合計	21, 869	21, 764	105	固定資産等形成分	20, 911	21, 529	▲618
				余剰分(不足分)	▲19, 862	▲20, 377	515
				純資産合計	1, 049	1, 152	▲103
				「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	21, 869	21, 764	105

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致していない場合があります。

地方公会計に基づく財務諸表(2)

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は7,864億円、臨時損失は76億円 → 「費用」県民1人あたり 403千円
経常費用は人件費や物件費等の業務費用が62%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が38%を占めている
- ◆ 経常収益は392億円、臨時利益は27億円 → 「収益」県民1人あたり 21千円

(単位:億円)

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
経常費用	7,864	8,306	△442	△5.3%
業務費用	4,858	4,618	240	5.2%
人件費	2,447	2,288	159	6.9%
物件費等	1,692	1,650	42	2.5%
その他の業務費用	719	680	39	5.7%
移転費用	3,006	3,689	△683	△18.5%
補助金等	2,878	3,561	△683	△19.2%
社会保障給付	128	128	0	0%
経常収益	392	265	127	47.9%
使用料及び手数料	130	132	△2	△1.5%
その他	262	134	128	95.5%
純経常行政コスト	7,472	8,041	△569	△7.1%
臨時損失	76	163	△87	△53.4%
災害復旧事業費	58	140	△82	△58.6%
資産除売却損	15	14	1	7.1%
その他(上記以外)	2	8	△6	△75.0%
臨時利益	27	12	15	225.0%
資産売却益	7	6	1	16.7%
その他	20	5	15	400.0%
純行政コスト	7,521	8,192	△671	△8.2%

表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致していない場合があります。

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - －保有宅地の早期処分
 - －賃貸住宅の入居率の向上
 - －借入利率の見直し

公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社	
出 資 状 況	出資団体数		1		4	
	出 金 額	総額	5		551	
		当該団体	5		550	
		その他団体			1	
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	14,181		1,495	
		固定資産	5,019		4,800	
		繰延資産				
		資産合計	19,200		6,295	
	負 債	流動負債	291		2,538	
		固定負債	10,338		2,955	
		特別法上の引当金等				
		負債合計	10,629		5,493	
	資 本	資本金	5		551	
		剰余金	8,566		251	
		法定準備金				
		資本合計	8,571		802	
負債・資本合計		19,200		6,295		
損 益 計 算 書	経 常 損 益	営業収益 (a)	2,738		2,014	
		営業費用 (b)	2,677		1,947	
		一般管理費 (c)	77		9	
		営業利益 (d=a-b-c)	▲16		58	
		営業外収益 (e)	11		2	
		営業外費用 (f)	9		31	
		経常利益 (g=d+e-f)	▲14		29	
	特 別 損 失	特別利益 (h)				
		特別損失 (i)	146			
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲160		29	
		特定準備金取崩 (k)				
		特定準備金繰入 (l)				
		法人税等 (m)				
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲160			
	住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				29	

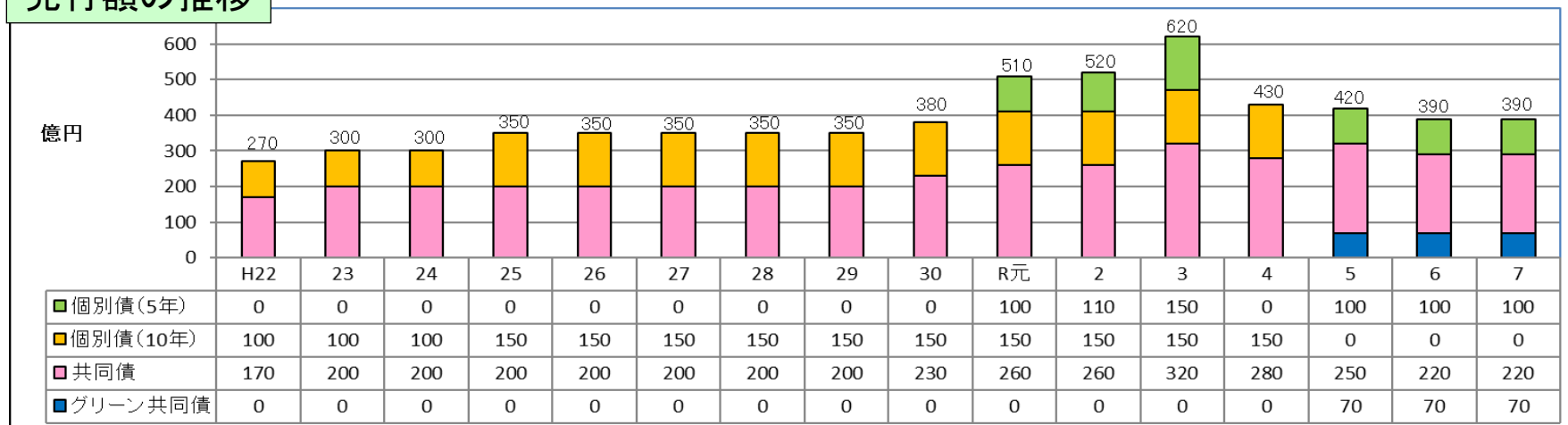


岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債（市場公募債）発行額の推移と今後の発行予定

- 令和7年度の岐阜県債発行額は、前年度同額の390億円を予定しています。
- 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



令和6年度グリーン共同債実績

- 省エネ関連事業として、公共施設等の照明、信号機等のLED化を実施し、消費電力及びCO2排出量を削減。
- このほか、森林資源保全事業として林道整備等を実施するとともに、気候変動適応事業として河川護岸、治水ダム、農業水利施設、砂防施設、治山施設の整備等を実施するなど、計70億円を充当。

令和7年度発行計画（実績含む）

（単位：億円）

個別債(5年)	10月	100										
共同債	5月	20	7月	30	9月	50	11月	40	1月	30	3月	50
グリーン共同債	9月	30	3月	40								

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500－8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2－1－1

TEL 058－272－1896

FAX 058－278－2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<https://www.pref.gifu.lg.jp>

